

漁業センサスの概要

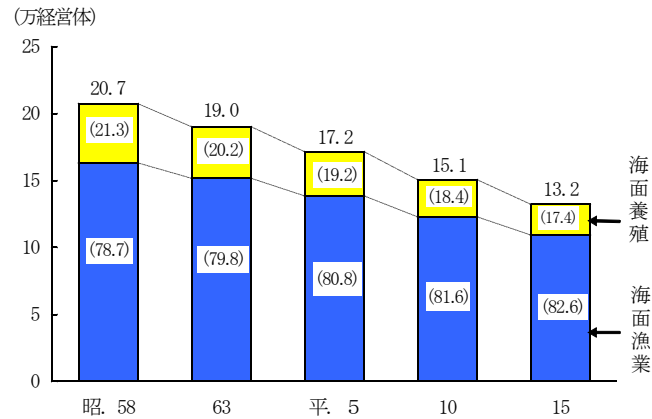
- 漁業に係る産業統計として、我が国漁業の生産構造・就業構造、漁村、流通・加工業等の漁業をとりまく実態を総合的に把握し、水産行政の企画・立案等の基礎資料として提供
- 1949年（昭和24年）以来、5年ごとに実施し、2008年漁業センサスは12回目の実施
- 統計法に基づく指定統計調査として実施

2003年漁業センサスの調査体系及び主な調査事項

調査の名称		調査対象	調査の系統	調査の方法	主な調査事項
海面漁業調査	漁業経営体調査	漁業経営体 (132,417経営体)	農林水産省 都道府県 市区町村 調査員	調査員による報告者への面接聞き取り (一部自計申告)	個人漁業経営体の世帯員数、従事状況、漁業従事日数、兼業状況 保有漁船隻数・トン数、営んだ漁業種類、養殖施設規模、雇用者数、漁獲物の販売金額
	漁業従事者世帯調査	漁業従事者世帯 (49,888世帯)			漁業従事者世帯の世帯員数、従事状況、漁業従事日数、兼業状況
	漁業管理組織調査	漁業管理組織 (1,608組織)		センター職員による報告者への面接聞き取り	管理対象魚種・漁業種類、参加漁業経営体数、漁業管理の内容、漁業管理に関する取決め、漁業管理の効果
	海面漁業地域調査	漁業地域 (2,177地域) 漁業集落 (6,291集落)			藻場・干潟の有無、植樹活動・海浜部清掃等の取組状況、遊漁者数、遊漁案内業者数、漁業体験の実施主体、民宿・水産物直販所等の施設数、祭り・イベントの実施主体、漁業集落における公民館等の整備・し尿処理等の状況
内水面漁業調査	内水面漁業経営体調査	内水面漁業経営体 湖沼漁業経営体 (3,124経営体) 内水面養殖業経営体 (4,495経営体)	農林水産省 地方農政局 統計・情報センター (調査員)	調査員又はセンター職員による報告者への面接聞き取り (一部自計申告)	個人漁業経営体の世帯員数、従事状況、漁業従事日数、兼業状況 保有漁船隻数・トン数、営んだ漁業種類、養殖施設規模、雇用者数、漁獲物の販売金額
	内水面漁業地域調査	内水面漁業地域 (964地域) 内水面漁業集落 (50集落)		センター職員による報告者への面接聞き取り	堰堤等の施設数、植樹活動の有無、生産した種苗の種類、放流量、遊漁者数、祭り・イベントの実施主体、水産物直販所等の施設数、漁業集落における公民館等の整備・し尿処理等の状況
流通加工調査	水産物流通機関調査	魚市場 (941市場) 水産物卸売業者 (982業者) 水産物買受人 (32,567業者)		調査員又はセンター職員が報告者に調査票を配付し、自計申告	市場の開設者、売場面積、卸売業者・買受人数、取扱数量・金額、衛生管理施設等への投資金額、廃棄物の再生利用への取組 従業者数、取扱数量・金額
	冷凍・冷蔵、水産加工工場調査	冷凍・冷蔵工場 (5,757工場) 水産加工工場 (11,465工場)			営んだ事業種類、従業者数、冷凍・冷蔵庫の利用者・冷蔵能力、生産した水産加工場品の種類、水産加工品の販売金額規模、原材料の仕入れ先、加工品の出荷先、魚を処理した内蔵等（残滓）の取扱

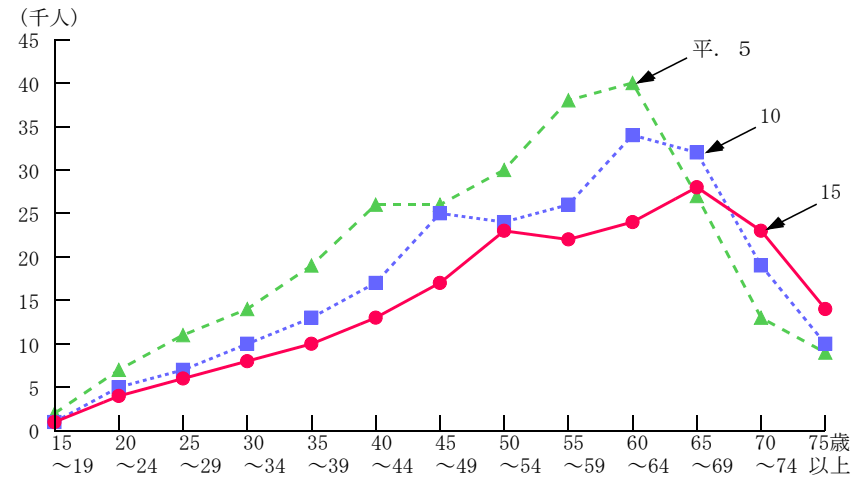
漁業センサスで捉えた漁業の状況

図1 漁業経営体数の推移



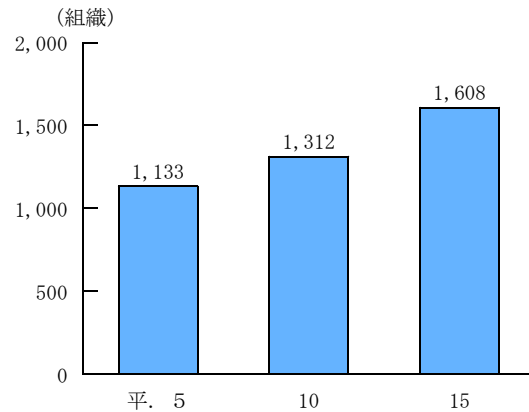
〈漁業経営体〉
過去1年間（平成14年11月1日～15年10月31日）に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。
ただし、過去1年間における漁業の海上従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

図2 男子年齢別漁業就業者の推移



〈漁業就業者〉
満15歳以上で過去1年間に自営漁業又は漁業雇われの海上作業に年間30日以上従事した者をいう。

図3 漁業管理組織数の推移



〈漁業管理組織〉
自主的な漁業資源の管理、漁場の管理又は漁獲の管理を行っている複数の漁業経営体からなる組織で文書による取決めのものをいう。

図4 漁業管理組織の運営主体別構成割合

